

8 給与支払報告書(総括表)

仙台市長宛 令和 年 月 日		仙台市処理欄	指定番号
給与の支払期間 令和 年 月分から 月分まで			
給与支払者の個人番号又は法人番号		事業種目	
フリガナ		受給者総人員	人
給与支払者の氏名又は名称		①特別徴収	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		②普通徴収(退職者)	人
フリガナ		③普通徴収(退職者以外)	人
同上の所在地		④合計(①+②+③)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所轄税務署名	税務署
連絡者の氏名・所属課・係名及び電話番号 Tel		給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名又は名称及び電話番号 Tel		納入書の送付	必要・不要

仙台市への報告人員の中で、新規採用や中途入社の方がおり、前職分の給与を合算して年末調整している場合、前職分の支払金額等を給与支払報告書の摘要欄に記入しましたか？ はい いいえ

「仙台市への報告人員」の「④合計」欄に記載された人数と添付している給与支払報告書(個人別明細)の提出枚数が一致していますか？ はい いいえ

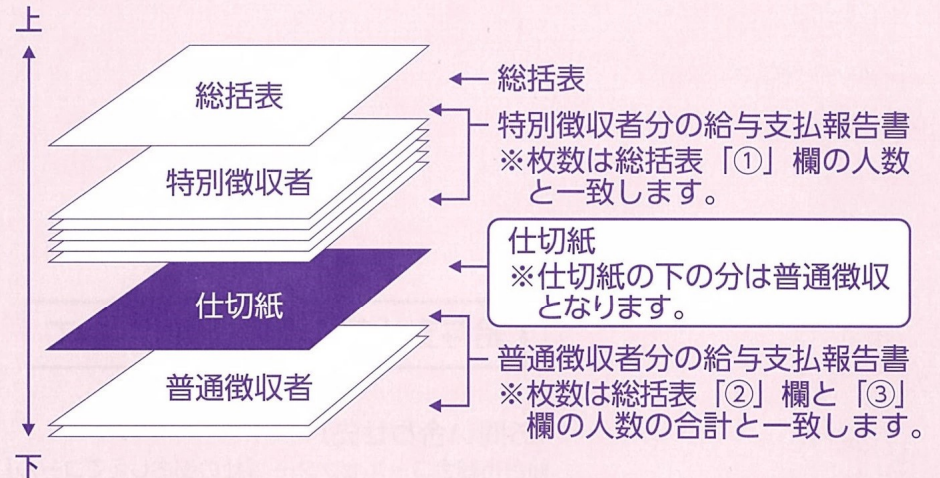
③普通徴収の内訳	普通徴収理由	人数
上記総括表の「仙台市への報告人員」欄の「③普通徴収(退職者以外)」欄に記載された報告人員については、右記の該当する理由に人数をお書きください。	退職予定(5月末日まで)	人
	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	人
	毎月給与の支払がない(給与の支払が不定期)	人
	雇用期間がごく短期間で特別徴収の実施が困難なパート・アルバイト	人
	支給額が少なく、特別徴収税額を差し引くことができない	人
	合計(③の欄と人数が一致します)	人

受付欄	※普通徴収者がある場合には、特別徴収者分の給与支払報告書と普通徴収者分の給与支払報告書の間に仕切紙を挟んでご提出ください。仕切紙がない場合には特別徴収となる場合がありますのでご注意ください。
	処理欄

仕切紙

仙台市

普通徴収



給与支払報告書（総括表）

第十七号様式（用紙日本産業規格A5）（第十条関係）

		指定番号	
		【18】	
令和 年 月 日提出	令和 年 月分から 月分まで		
給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	【26】		
フリガナ			
給与支払者の氏名又は名称	事業種目		
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	受給者員 人		
フリガナ	報告人	特別徴収対象者	人
同上の所在地		普通徴収対象者（退職者）	人
		普通徴収対象者（退職者を除く）	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	報告人員の合計	【24】 人	
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	課 係	所 税 務 署 轄 名 税務署	
	氏名（電話）	給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名（電話）	納入書の送付 必要【25】不要	

第17号様式記載要領

- この給与支払報告書（以下「報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与の支払をする者で、給与の支払を受ける者が市町村内に報告書を提出してください。
 (イ) 1月1日現在において給与の支払を受けている者
 (ロ) 給与の支払を受けている者
 (ハ) 給与の支払を受けている者
- 「指定番号」欄には、提出先が定める指定番号を記載してください。
- 「給与の支払期間」欄には、「報告人員の合計」欄で計上された人員に給与を支払った期間を記載してください。
- 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者（退職者）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者で、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者（退職者）」欄及び「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄の人員の合計を記載してください。
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

市町
 市町
 日ま
 日ま

仙台市様式・共通様式以外の独自様式の場合、【18】及び【25】は所定の位置に記載されない場合があるため、赤丸で入力指示があった際は指示に従い入力する。

公的年金等支払報告書（総括表）

第十七号の二様式（用紙日本工業規格A6）（第十条関係）

市町村長 殿		種 別	整理番号	
		※	※	※
令和 年 月 日提出		【18】		
公的年金等支払者の法人番号 フリガナ				
公的年金等支払者の名称		受給者員		人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称 フリガナ		報告人員		【24】人
同上の所在地		所属事務所名		税務署
公的年金等支払者が法人である場合の代表者の氏名		公的年金等の支払方法及びその期日		
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名	課	係	(電話)

第17号の2様式記載要領

- 1 この公的年金等支払報告書（以下「支払報告書」という。）は、地方税法（以下「法」という。）第317条の6第4項に規定する公的年金等（以下「公的年金等」という。）について使用すること。
- 2 1月1日現在において公的年金等の支払をしている者で、公的年金等に係る所得について所得税を源泉徴収する義務のある者は、この報告書を1月31日までに関係市町村に提出すること。
- 3 「公的年金等支払者の法人番号」欄には、公的年金等支払者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。
- 4 「公的年金等支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載すること。公的年金等支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載すること。
- 5 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載すること。
- 6 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において公的年金等の支払をする事務所、事業所等から公的年金等々の支払を受けている者の総人員を記載すること。
- 7 「報告人員」欄には、提出先に市町村に対して「公的年金等支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を記載すること。
- 8 「公的年金等の支払方法及びその期日」欄には、毎月20日、3ヵ月毎の20日等と記載すること。
- 9 ※の欄は記載しないこと。

令和 〇〇 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所欄 (フリガナ)

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類、種目、収入金額、源泉徴収税額

④⑧ 源泉徴収税額の合計額

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (⑪)

譲渡(短期)、譲渡(長期)、一時所得

特例適用条文等

※3

配偶者や親族に関する事項 (⑳～㉓)

氏名、個人番号、続柄、生年月日、障害者、国外居住、住民税、その他

事業専従者に関する事項 (㉕)

事業専従者の氏名、個人番号、続柄、生年月日、従事月数・程度・仕事の内容、専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

住民税 (非上場株式の少額配当等、非居住者の特例、配当割額控除額、株主等譲渡所得割額控除額、特定配当等・特定株主等譲渡所得の全部の申告不要、給与・公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法、都道府県・市区町村への寄附、共同募金・日赤その他の寄附、都道府県条例指定寄附、市区町村条例指定寄附)

事業税 (非課税所得など、不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額)

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所

社会保険料控除等に関する事項 (⑬～⑰)

社会保険料控除 (⑬)、小規模企業共済等掛金控除 (⑭)、生命保険料控除 (⑮)、地震保険料控除 (⑰)

本人に関する事項 (⑰～⑳)

【21】、【379】、【24】、【19】、【18】

雑損控除に関する事項 (㉖)

損害の原因、損害年月日、損害を受けた資産の種類など

寄附金控除に関する事項 (㉘)

寄附先の名称等、寄附金

第二表は、第一表と併せて提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

移送図 4(FA2301)

※6

令和08年度 市民税・県民税申告書

(市処理欄) 整理番号

Header information including residence (仙台市), date of birth, and tax identification number (421).

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

Main table for tax deductions, including social security, life insurance, disaster relief, and family support.

Summary table for income and deductions, categorized into 1. Income (収入金額等), 2. Taxable Income (所得金額), and 4. Amounts deductible from income (所得から差し引かれる金額).

「裏面も」確認のうえ該当項目を「○」記入願います。

Additional sections for miscellaneous deductions (雑損控除) and medical expense deductions (医療費控除).

移送図 5(表)

Bottom left table with columns for various categories and values like 47, 48, 37, 38, 39, 40, [41], 44, 45, 46, 449, 30.

Bottom right checkboxes for '給与から差し引き (特別徴収)' and '自分で納付 (普通徴収)'. Includes value [54].

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。)

Table with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月収. Includes summary rows for 賞与等, 合計, and 法人番号又は所在地.

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes a note for 国外株式等に係る外国所得税額.

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table with columns: 種目, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期), 一時, 収入金額, 必要経費, 差引金額 (収入金額-必要経費), 特別控除額, 所得金額 (差引金額-特別控除額).

右上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右の二の金額を表面のセの所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ+((ロ+ハ)×1/2)

11 事業専従者に関する事項

Table for business family members with columns: フリガナ, 氏名, 続柄, 生年月日, 専従者給与(控除)額, 個人番号. Includes a summary row for 合計額.

13 事業税に関する事項

Table for business tax with columns: 非課税所得など, 所得金額, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 事業用資産の譲渡損失など, 前年中の開廃業 (開始・廃止 月日).

12 別居の扶養親族等に関する事項

※表面で記入した配偶者・扶養親族のうち、別居している方の氏名と住所を記入してください。

Table for separated family members with columns: フリガナ, 氏名, 住所, 国外居住, 配偶者, 30歳未満又は70歳以上, 留学, 障害者, 38万円以上の支払.

14 寄附金に関する事項

Table for donations with columns: 都道府県・市区町村分 (特別控除対象), 住所地の共同募金会・日本支部分・都道府県・市区町村分 (特別控除対象以外), 条例指定分 (都道府県, 市区町村).

15 所得金額調整控除に関する事項

Table for income adjustment with columns: フリガナ, 氏名, 続柄, 生年月日, 個人番号, 特別障害者に該当する場合, 級度, 別居の場合の住所.

(仙台市処理欄)

移送図 5(裏)

Table with columns: コード①, コード②, コード③, コード④, フリーコード欄 (コードに応じて金額を入力).

Table with column: 住借適用数 [348]